

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第137期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本曹達株式会社
【英訳名】	Nippon Soda Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 克信
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	東京03（3245）6015
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤枝 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	東京03（3245）6015
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤枝 賢二
【縦覧に供する場所】	日本曹達株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋三丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第135期中	第136期中	第137期中	第135期	第136期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	62,823	65,679	65,628	135,265	144,372
経常損益(百万円)	369	191	541	4,498	5,481
中間(当期)純損益(百万円)	1,266	1,013	7,372	1,149	1,932
純資産額(百万円)	57,303	57,871	55,151	59,468	61,241
総資産額(百万円)	179,787	181,124	175,383	184,622	187,238
1株当たり純資産額	402円55銭	412円30銭	393円02銭	423円66銭	436円38銭
1株当たり中間(当期)純損益金額	8円89銭	7円22銭	52円54銭	8円09銭	13円77銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.9	32.0	31.4	32.2	32.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,572	7,646	8,052	9,766	9,800
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,082	12,136	2,192	4,454	13,765
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,781	1,191	892	5,620	2,917
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	13,688	8,036	11,900	13,675	6,839
従業員数(人)	2,633	2,626	2,560	2,601	2,586

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第137期中の中間純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期中	第136期中	第137期中	第135期	第136期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	35,851	37,422	35,277	82,028	85,939
経常損益(百万円)	1,010	870	2,053	2,782	2,918
中間(当期)純損益(百万円)	1,193	1,326	8,866	837	846
資本金(百万円)	26,666	26,666	26,666	26,666	26,666
発行済株式総数(株)	142,412,870	142,412,870	142,412,870	142,412,870	142,412,870
純資産額(百万円)	59,622	59,419	53,546	61,652	62,094
総資産額(百万円)	145,737	152,489	144,877	153,685	157,128
1株当たり純資産額	418円83銭	423円33銭	381円58銭	439円22銭	442円46銭
1株当たり中間(当期)純損益金額	8円38銭	9円45銭	63円18銭	5円89銭	6円03銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	-	-	-	5円00銭	5円00銭
自己資本比率(%)	40.9	39.0	37.0	40.1	39.5
従業員数(人)	1,581	1,595	1,542	1,564	1,571

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第137期中の中間純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	1,835
その他事業	481
全社（共通）	244
合計	2,560

（注）全社（共通）として、記載されている従業員数は、事業の種類別セグメントに区分できない管理部門等に所属している人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	1,542
---------	-------

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に未だ厳しさが残るものの、設備投資や個人消費が増加するなど、緩やかな景気回復を続けてまいりました。

化学業界におきましては、原油をはじめとする原料価格の高騰がありましたが、アジア地域の需要拡大を背景に輸出が増加するなど、概ね順調に推移いたしました。

このような状況のもと当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き海外の販売拠点の整備や生産コストの低減・経費の削減に取り組みましたが、化学品事業における国際的な競争激化や需要構造の急激な変化、原燃料価格の上昇などにより、総じて厳しい状況にありました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は656億2千8百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

損益につきましては、経常損失は5億4千1百万円（前中間連結会計期間は経常利益1億9千1百万円）、中間純損失は、工業薬品設備と飼料添加物メチオニン設備を中心に減損損失100億2千1百万円を特別損失に計上したことなどにより73億7千2百万円となり、前年同期に比べ63億5千9百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

[化学品事業]

化学品部門

工業薬品は、カセイソーダ、塩酸、塩化磷などが伸長いたしました。炭酸カリ、青化ソーダなどの販売量が減少したことにより、前年同期を下回りました。

染料製品は、競争激化により減少し、前年同期を下回りました。

飼料添加物メチオニンは、国内外の競争が引き続き激しく、価格低下により前年同期を下回りました。

スペシャリティケミカルズ製品は、ホスゲン誘導体が伸長いたしました。日曹PB、光触媒「ピストレーター」などが減少し、前年同期を下回りました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出が増加したものの、ヌメリとり剤などが減少したため、前年同期を下回りました。

医薬品・医薬中間体は、抗生物質原体ファロペナムナトリウム、医薬中間体AOSA及び医薬用添加剤HPCが順調に推移し、前年同期を上回りました。

以上により、化学品部門の売上高は321億3千4百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

農業化学品部門

国内向けは、全般的に病害虫の発生が少なく、殺虫剤「モスピラン」・「コテツ」、殺菌剤「トップジンM」などが減少いたしました。当中間連結会計期間より子会社1社を連結対象会社に加えたことにより、前年同期を上回りました。

工業用殺菌剤は、「バイオカット」を中心に前年同期を上回りました。

輸出向けは、「トップジンM」、除草剤「ナブ」が増加いたしました。モスピラン、殺ダニ剤「ニッソラン」が減少し、前年同期を下回りました。

以上により、農業化学品部門の売上高は150億2千5百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の[化学品事業]の売上高は471億6千万円（前年同期比1.7%減）、営業損失は11億3千6百万円（前中間連結会計期間は営業損失5億8千3百万円）となりました。

[その他事業]

運輸・倉庫部門

売上高は21億8千3百万円（前年同期比0.9%増）で、前年同期並となりました。

建設部門

売上高は53億4千1百万円（前年同期比16.0%増）で、引き続き順調に推移いたしました。

非鉄金属他部門

環境開発及び非鉄金属が前年同期を上回ったことにより、売上高は109億4千2百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の[その他事業]の売上高は184億6千8百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は8億4千7百万円となり、前年同期に比べ68.3%増加いたしました。

当社グループの売上高は季節的影響により上半期に比較して下半期が大きくなる傾向があります。

なお、当中間連結会計期間の売上高は656億2千8百万円であり、前連結会計年度における売上高は1,443億7千2百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損益が大幅な損失となったものの、主たる損失が減損損失であり、売上債権の回収も増加したことから、前連結会計年度末に比べ50億6千万円増加し、当中間連結会計期間末には119億円（前年同期比48.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は80億5千2百万円（前年同期比5.3%増）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損益は110億9千4百万円の損失となったものの、減損損失100億2千1百万円、減価償却費40億4千9百万円及び売上債権の回収141億7千2百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は21億9千2百万円（前年同期比81.9%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出19億8千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は8億9千2百万円（前年同期比25.1%減）となりました。これは主として、借入金の返済と配当金支払のための支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
化学品事業		
化学品部門(百万円)	20,115	94.9
農業化学品部門(百万円)	8,222	94.9
計(百万円)	28,337	94.9
その他事業		
非鉄金属他部門(百万円)	3,588	94.5
計(百万円)	3,588	94.5
合計(百万円)	31,926	94.9

(注) 1. 金額は平均売上実績単価により算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)製品・商品仕入実績

当中間連結会計期間の製品・商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
化学品事業		
化学品部門(百万円)	9,743	96.6
農業化学品部門(百万円)	3,381	125.8
計(百万円)	13,125	102.8
その他事業		
非鉄金属他部門(百万円)	6,555	98.2
計(百万円)	6,555	98.2
合計(百万円)	19,680	101.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当中間連結会計期間におけるその他事業の受注状況は、次の通りであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他事業				
建設部門	5,281	48.2	7,038	59.9

(注) 1. セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
化学品事業		
化学品部門 (百万円)	32,134	96.9
農業化学品部門 (百万円)	15,025	101.4
計 (百万円)	47,160	98.3
その他事業		
運輸・倉庫部門 (百万円)	2,183	100.9
建設部門 (百万円)	5,341	116.0
非鉄金属他部門 (百万円)	10,942	100.0
計 (百万円)	18,468	104.3
合計 (百万円)	65,628	99.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 販売実績については、上半期と下半期に季節の影響があります。(1.業績等の概要(1)業績 参照)

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

上記の「生産、受注及び販売の状況」においては、当中間連結会計期間より「化学品事業」の営業部門のうち基礎化学品部門と機能・精密化学品部門を統合し化学品部門として再編成しております。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社）は、減損対象製品に適切な対応を行い、併せて、重点製品の拡大・新規製品の育成とともに管理・間接部門の簡素化など、構造改善の実行による効率的な経営体質の確立を図ることが必要であるとの認識に立ち、今般「中期経営計画」を策定いたしました。

本計画は当社において、平成17年度は減損損失を中心とした構造改善に向けた特別損失の処理を行い、平成18年度は17年度より推し進める構造改善策の実行により、「営業利益50億円、総資産1,350億円、総資産営業利益率4%」の体質を確立することを経営目標とし、これを完遂することで平成19年度に「連結営業利益80億円」の達成を図るものであります。

重点的に対処すべき課題と主な取り組みは、次の通りであります。

1．既存事業の見直し（二本木工場の減損関連対応策）

- (1) 工業薬品関連対策：需要減少に伴う電解関連生産体制見直しと事業動向見極め
- (2) 飼料添加物メチオニン関連対策：生産体制の抜本的な見直し
- (3) 電力・スチーム等の補助部門関連対策：自家使用減に伴う余剰電力・スチームの活用
- (4) 工場現業及び管理部門業務の見直しと固定費圧縮

2．主な事業拡大策

- (1) 農業化学品関連：主力事業として売上及び利益の拡大を追及
自社開発剤フェーズアップ、既存剤拡大、他社連携強化
- (2) 染料製品関連：顕色剤分野に特化し、生産・販売・開発体制を見直し
- (3) 医薬品関連：新規感染症治療薬の企業化及び既存剤の強化
- (4) PCB無害化処理関連：既受注工事の完遂と中長期展開の構築

3．研究開発・新規分野

電子材料分野における事業創出：SAM（自己組織化単分子膜）関連テーマの早期企業化

4．固定費等の圧縮

労務費を含め、固定費を現状比で20億円圧縮

- (1) 組織・要員体制の見直し
構造改善後の事業・収益に即した組織・要員体制の構築
要員は現状比約200名減の1,350名体制
- (2) 経費・設備投資の節減

5．総資産の圧縮

有形・無形固定資産、棚卸資産等の圧縮によるスリムで効率的な経営基盤を構築
平成17年3月期の1,570億円から1,350億円に圧縮（220億円）

6．グループ会社改善策

当事業の変化によるグループ会社経営への影響に対処

（中期収支予想等）

1．連結

（単位：億円）

	平成17年度計画	平成18年度計画	平成19年度計画
売上高	1,430	1,450	1,510
営業利益	50	60	80
経常利益	44	55	75
当期純利益	58	30	40

2．単独

（単位：億円）

	平成17年度計画	平成18年度計画	平成19年度計画
売上高	827	860	920
営業利益	22	30	50
経常利益	22	30	50
当期純利益	76	15	25
期末総資産残高	1,430	1,400	1,350
期末有利子負債残高	715	700	650

4【経営上の重要な契約等】

当社は、米国における農業事業拡充策の一環として、当社の100%子会社であるNISSO AMERICA INC.を通じ、米国 Cerexagri社と共同で農薬販売会社（名称：Cerexagri-Nisso LLC）を設立する目的で同社との間で合併会社設立に関する契約を平成17年7月14日付で締結しました。

5【研究開発活動】

当社グループは、「優位性ある技術に基づく高付加価値製品の開発」を基本方針に、化学品事業である有機合成製品等の開発研究と、その技術の活用によるエコビジネス等環境関連事業及び電子材料関連事業への展開、推進に重点的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発の状況は次の通りであります。

なお、研究開発費の総額は2,687百万円（連結売上高比4.1%）であり、グループ全体で390名（総従業員比15.2%）体制であります。

（化学品事業）

1．化学品部門

（1）有機合成製品等

医薬品原体・中間体の研究では、カルバペネム・ペネム系抗生物質原体・中間体を中心に開発研究が進行しております。

機能性高分子の研究では、半導体フォトレジスト用樹脂原料について、引き続き新規銘柄樹脂の開発研究を推進しております。また、新規電子材料として自己組織化学単分子膜“SAM”の開発研究を推進しており、イオウ・ホスゲン・青酸誘導体についても各種分野の高機能製品・中間体の開発研究が進行しております。

（2）エコビジネス製品

エコビジネス分野では、引き続き新規家庭用商品の開発や光触媒ピストレイターの市場開発を継続中であります。

金属ナトリウム分散体によるPCB無害化処理技術は、電力会社において順調に処理運転がなされており、各地の都市処理事業などへも展開し、一部実用化の段階に達しております。

2．農業化学品部門

社会の強い要望である「食の安全・安心」、「環境負荷低減」に応えるべく、低薬量で活性を示し、安全性の高い園芸・畑作農薬の研究開発に傾注しております。

新剤開発では、殺ダニ剤の研究が本格的な開発に向けてフェーズアップを図りつつあります。

新規殺菌剤NF-149は混合剤「パンチョTF」として販売を順調に伸ばしており、海外では英国に続き韓国でも登録を取得し、販売を開始しました。また、米国を中心として、果樹うどんこ病向けの開発を開始しております。

主力製品の殺虫剤「モスピラン」については、欧州各国で登録取得が進んだことにより、現在世界90カ国以上で登録を取得し販売中であり、今後更に新用途・市場を開発すべく新剤型・新混合剤の研究・開発を進めております。

また、緑化事業推進に向け、芝用除草剤2剤の開発を順調に進めており、グリーン用除草剤については当連結会計年度での登録申請を予定しております。

なお、化学品事業における研究開発費は2,665百万円であります。

（その他事業）

非鉄金属他では、新合金の特性改善研究及び各種難処理産業廃棄物の資源リサイクルプロセスの改善研究に取り組んでおります。

なお、その他事業における研究開発費は21百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	142,412,870	142,412,870	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	142,412,870	142,412,870	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	142,412,870	-	26,666	-	20,584

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,958	6.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,663	4.68
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,075	4.27
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,613	3.24
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,120	2.89
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,082	2.87
日本曹達取引先持株会	東京都千代田区大手町2-2-1	2,983	2.09
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	2,557	1.80
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビーエヌピーパリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1-7-2	2,555	1.79
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Aib International Centre P.O.Box 518 IFSC Dublin, Ireland (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,404	1.69
計	-	45,011	31.61

(注) 上記所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務にかかわる株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,084,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,126,000	139,126	-
単元未満株式	普通株式 1,202,870	-	-
発行済株式総数	142,412,870	-	-
総株主の議決権	-	139,126	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式827株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	2,084,000	-	2,084,000	1.46
計	-	2,084,000	-	2,084,000	1.46

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	435	451	357	346	349	365
最低(円)	305	326	335	316	306	326

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,125		11,934		6,861	
2. 受取手形及び売掛金		40,609		39,715		53,407	
3. たな卸資産		24,796		25,604		23,754	
4. 繰延税金資産		2,076		3,054		1,463	
5. その他		7,187		6,252		5,032	
貸倒引当金		40		44		38	
流動資産合計		82,755	45.7	86,515	49.3	90,481	48.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	54,162		51,252		54,273	
減価償却累計額		32,099	22,062	33,163	18,089	32,596	21,676
2. 機械装置及び運搬 具	1	108,532		102,491		108,790	
減価償却累計額		84,086	24,445	86,802	15,689	85,884	22,905
3. 工具・器具・備品	1	9,398		9,215		9,312	
減価償却累計額		7,513	1,885	7,439	1,775	7,424	1,888
4. 土地	1		16,233		15,104		16,091
5. 建設仮勘定			840		1,106		1,097
有形固定資産合計		65,467	36.1	51,765	29.5	63,659	34.0
(2) 無形固定資産							
1. 営業権		5,867		4,563		5,215	
2. 連結調整勘定		235		79		158	
3. その他		1,620		1,667		1,517	
無形固定資産合計		7,722	4.3	6,309	3.6	6,891	3.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1	20,474		24,298		21,568	
2. 長期貸付金		101		61		79	
3. 長期前払費用		333		655		360	
4. 繰延税金資産		1,931		3,713		2,096	
5. その他		2,428		2,123		2,169	
貸倒引当金		90		60		68	
投資その他の資産合 計		25,178	13.9	30,792	17.6	26,206	14.0
固定資産合計		98,368	54.3	88,868	50.7	96,757	51.7
資産合計		181,124	100.0	175,383	100.0	187,238	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		22,761		21,859		25,487	
2. 短期借入金	1	55,613		56,307		55,125	
3. 1年以内償還社債	1	300		-		-	
4. 未払法人税等		549		674		987	
5. 賞与引当金		2,434		2,395		2,407	
6. その他		6,816		5,344		7,278	
流動負債合計		88,475	48.8	86,581	49.4	91,285	48.8
固定負債							
1. 長期借入金	1	24,069		21,835		23,163	
2. 繰延税金負債		491		301		871	
3. 退職給付引当金		5,689		4,939		5,956	
4. その他		676		2,338		755	
固定負債合計		30,927	17.1	29,414	16.8	30,746	16.4
負債合計		119,403	65.9	115,996	66.2	122,032	65.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,849	2.1	4,236	2.4	3,965	2.1
(資本の部)							
資本金		26,666	14.7	26,666	15.2	26,666	14.2
資本剰余金		23,594	13.0	23,594	13.5	23,594	12.6
利益剰余金		7,260	4.0	2,281	1.3	10,205	5.5
その他有価証券評価 差額金		1,324	0.7	3,059	1.7	1,895	1.0
為替換算調整勘定		446	0.2	88	0.0	585	0.3
自己株式		528	0.2	539	0.3	535	0.3
資本合計		57,871	32.0	55,151	31.4	61,241	32.7
負債、少数株主持分及 び資本合計		181,124	100.0	175,383	100.0	187,238	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	65,679	100.0	65,628	100.0	144,372	100.0
売上原価		53,204	81.0	53,459	81.5	114,018	79.0
売上総利益		12,475	19.0	12,168	18.5	30,354	21.0
販売費及び一般管理 費	2	12,446	19.0	12,451	18.9	25,285	17.5
営業利益		29	0.0	-	-	5,068	3.5
営業損失		-	-	283	0.4	-	-
営業外収益							
1. 受取利息		10		22		26	
2. 受取配当金		126		141		236	
3. 賃貸料収入		242		249		494	
4. 持分法による投資 利益		312		-		1,093	
5. 為替差益		149		33		145	
6. その他		208	1.6	311	1.1	523	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		480		443		935	
2. 賃貸原価		166		171		347	
3. 持分法による投資 損失		-		69		-	
4. その他		239	1.3	331	1.5	824	1.5
経常利益		191	0.3	-	-	5,481	3.8
経常損失		-	-	541	0.8	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 営業権等売却益		-			-		280			
2. 投資有価証券売却 益		9			-		255			
3. 貸倒引当金戻入		1			-		-			
4. その他		0	11	0.0	0	0	3	538	0.4	
特別損失										
1. 減損損失	4	-			10,021		-			
2. 固定資産廃却損	3	226			274		536			
3. 退職給付会計変更 時差異償却額		1,202			-		2,405			
4. 投資有価証券評価 損		0			-		2			
5. その他		12	1,442	2.2	257	10,553	119	3,063	2.1	
税金等調整前当期 純利益			-	-		-		2,955	2.1	
税金等調整前中間 純損失			1,239	1.9		11,094		-	-	
法人税、住民税及 び事業税		487			631		1,141			
法人税等調整額		798	310	0.5	4,593	3,961	323	818	0.6	
少数株主利益			84	0.1		240		204	0.2	
当期純利益			-	-		-		1,932	1.3	
中間純損失			1,013	1.5		7,372		-	-	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			23,594		23,594		23,594
資本剰余金中間期末 (期末)残高			23,594		23,594		23,594
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,975		10,205		8,975
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益			-		-		1,932
2. 連結子会社増加に伴う 増加高			-		150		-
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失			1,013		7,372		-
2. 配当金			701		701		701
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,260		2,281		10,205

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		-	-	2,955
税金等調整前中間純損失		1,239	11,094	-
減価償却費		4,227	4,049	8,600
減損損失		-	10,021	-
連結調整勘定償却額		75	79	151
持分法による投資損益		312	69	1,093
為替差損		28	1	34
退職給付引当金の増減額		406	1,017	672
賞与引当金の増減額		41	28	14
貸倒引当金の増減額		18	4	3
受取利息及び受取配当金		137	163	263
支払利息		480	443	935
投資有価証券売却益		9	0	259
固定資産売却損益		0	256	77
固定資産廃却損		245	289	569
売上債権の増減額		8,666	14,172	4,105
たな卸資産の増加額		1,113	1,694	14
仕入債務の増減額		1,248	4,081	1,389
その他		2,102	2,117	979
小計		8,027	9,181	10,642
利息及び配当金の受取額		517	163	1,015
利息の支払額		464	441	924
法人税等の支払額		433	851	933
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,646	8,052	9,800

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,142	1,987	4,392
有形固定資産の売却による収入		17	402	87
無形固定資産の取得による支出		32	316	215
投資有価証券の取得による支出		1,207	121	1,291
投資有価証券の売却による収入		28	10	537
営業譲受けによる支出		8,853	-	8,853
貸付けによる支出		63	66	78
貸付金の回収による収入		173	59	512
その他		55	173	72
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,136	2,192	13,765
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		3,700	1,310	5,020
長期借入れによる収入		12,900	4,500	17,400
長期借入金の返済による支出		9,647	5,955	14,222
社債の償還による支出		-	-	300
配当金の支払額		702	697	703
少数株主への配当金の支払額		39	44	62
その他		2	3	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,191	892	2,917
現金及び現金同等物に係る換算差額		42	13	47
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		5,638	4,953	6,836
現金及び現金同等物の期首残高		13,675	6,839	13,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	106	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,036	11,900	6,839

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 日曹商事(株) 三和倉庫(株) 日曹金属化学(株) (株)日曹建設 茨城化成(株) 新富士化成薬(株) 日曹エンジニアリング(株) 郡山化成(株) ニッソー樹脂(株) NISSO AMERICA INC. NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ニッソーグリーン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 2社 Novus International, Inc. IHARABRAS S/A. INDUSTRIA S QUIMICAS</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 日曹商事(株) 三和倉庫(株) 日曹金属化学(株) (株)日曹建設 茨城化成(株) 新富士化成薬(株) 日曹エンジニアリング(株) 郡山化成(株) ニッソー樹脂(株) (株)ニッソーグリーン NISSO AMERICA INC. NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)ニッソーグリーンは金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 2社 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 日曹商事(株) 三和倉庫(株) 日曹金属化学(株) (株)日曹建設 茨城化成(株) 新富士化成薬(株) 日曹エンジニアリング(株) 郡山化成(株) ニッソー樹脂(株) NISSO AMERICA INC. NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ニッソーグリーン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 2社 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 (株)ニッソーグリーン 日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3)持分法適用会社の中間決算日 IHARABRAS S/A. INDUSTRIA S QUIMICASの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちNISSO AMERICA INC.及びNISSO CHEMICAL EUROPE GmbHの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3)持分法適用会社の中間決算日 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 (株)ニッソーグリーン 日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3)持分法適用会社の決算日 IHARABRAS S/A. INDUSTRIA S QUIMICASの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうちNISSO AMERICA INC.及びNISSO CHEMICAL EUROPE GmbHの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 営業権 5年 自社利用ソフトウェア 5年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,885百万円)については5年による按分額を費用処理(連結子会社の一部は一括償却)しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,885百万円)については5年による按分額を費用処理(連結子会社の一部は一括償却)しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、銀行借入に係る将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は、10,021百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました預り保証金(前中間連結会計期間末1,445百万円)は短期的に返還する可能性が低いことから、当中間連結会計期間末より固定負債の「その他」(当中間連結会計期間末1,926百万円)に表示区分を変更いたしました。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付けで改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は23百万円であり、前中間連結会計期間末における投資その他の資産「その他」に含まれる当該金額は33百万円であります。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。	1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。	1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。
(担保資産) 百万円	(担保資産) 百万円	(担保資産) 百万円
建物及び構築物 14,852	建物及び構築物 11,225	建物及び構築物 14,651
(14,138)	(10,564)	(13,962)
機械装置及び運搬具 21,529	機械装置及び運搬具 12,614	機械装置及び運搬具 20,163
(21,529)	(12,614)	(20,163)
工具・器具・備品 825	工具・器具・備品 685	工具・器具・備品 758
(825)	(685)	(758)
土地 9,863	土地 9,863	土地 9,863
(8,746)	(8,746)	(8,746)
投資有価証券 72	投資有価証券 118	投資有価証券 25
(-)	(-)	(-)
計 47,143	計 34,508	計 45,463
(45,239)	(32,611)	(43,631)
(担保付債務) 百万円	(担保付債務) 百万円	(担保付債務) 百万円
短期借入金 443	短期借入金 296	短期借入金 368
(41)	(41)	(41)
1年以内償還社債 300	長期借入金 202	長期借入金 339
(300)	(87)	(107)
長期借入金 498	計 498	計 707
(128)	(128)	(149)
計 1,242		
(470)		
上記の内、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記の内、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記の内、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
2. 保証債務	2. 保証債務	2. 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。
保証債務の明細	保証債務の明細	保証債務の明細
Novus 8,348百万円	Novus 10,317百万円	Novus 6,971百万円
International, (75,180千US\$)	International, (91,133千US\$)	International, (64,906千US\$)
Inc.	Inc.	Inc.
その他(4社) 228	その他(3社) 158	その他(3社) 172
計 8,577	計 10,475	計 7,144

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																				
<p>1. 当社グループの売上高は、季節的影響により上半期に比較して下半期が大きくなる傾向があります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table data-bbox="159 470 510 750"> <tr><td>給与諸手当</td><td>3,037百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>905</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>226</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>1,206</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>553</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,571</td></tr> <tr><td>減価償却費(営業権償却651百万円含む)</td><td>897</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃却損の内訳は次の通りであります。</p> <table data-bbox="159 840 510 985"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>44</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td>115</td></tr> <tr><td>計</td><td>226</td></tr> </table>	給与諸手当	3,037百万円	賞与引当金繰入額	905	退職給付費用	226	支払運賃	1,206	賃借料	553	研究開発費	2,571	減価償却費(営業権償却651百万円含む)	897	建物及び構築物	67百万円	機械装置及び運搬具	44	撤去費用他	115	計	226	<p>1. 同左</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table data-bbox="590 470 941 750"> <tr><td>給与諸手当</td><td>2,610百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>847</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>461</td></tr> <tr><td>製品運賃</td><td>1,244</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>466</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,687</td></tr> <tr><td>減価償却費(営業権償却651百万円含む)</td><td>905</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃却損の内訳は次の通りであります。</p> <table data-bbox="590 840 941 985"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>45</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td>189</td></tr> <tr><td>計</td><td>274</td></tr> </table>	給与諸手当	2,610百万円	賞与引当金繰入額	847	退職給付費用	461	製品運賃	1,244	賃借料	466	研究開発費	2,687	減価償却費(営業権償却651百万円含む)	905	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	45	撤去費用他	189	計	274	<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table data-bbox="1029 470 1380 750"> <tr><td>給与諸手当</td><td>6,541百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>921</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>457</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>2,512</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,105</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,337</td></tr> <tr><td>減価償却費(営業権償却1,303百万円含む)</td><td>1,837</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃却損の内訳は次の通りであります。</p> <table data-bbox="1029 840 1380 985"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>129</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>36</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td>259</td></tr> <tr><td>計</td><td>536</td></tr> </table>	給与諸手当	6,541百万円	賞与引当金繰入額	921	退職給付費用	457	支払運賃	2,512	賃借料	1,105	研究開発費	5,337	減価償却費(営業権償却1,303百万円含む)	1,837	建物及び構築物	110百万円	機械装置及び運搬具	129	施設利用権	36	撤去費用他	259	計	536
給与諸手当	3,037百万円																																																																					
賞与引当金繰入額	905																																																																					
退職給付費用	226																																																																					
支払運賃	1,206																																																																					
賃借料	553																																																																					
研究開発費	2,571																																																																					
減価償却費(営業権償却651百万円含む)	897																																																																					
建物及び構築物	67百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	44																																																																					
撤去費用他	115																																																																					
計	226																																																																					
給与諸手当	2,610百万円																																																																					
賞与引当金繰入額	847																																																																					
退職給付費用	461																																																																					
製品運賃	1,244																																																																					
賃借料	466																																																																					
研究開発費	2,687																																																																					
減価償却費(営業権償却651百万円含む)	905																																																																					
建物及び構築物	39百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	45																																																																					
撤去費用他	189																																																																					
計	274																																																																					
給与諸手当	6,541百万円																																																																					
賞与引当金繰入額	921																																																																					
退職給付費用	457																																																																					
支払運賃	2,512																																																																					
賃借料	1,105																																																																					
研究開発費	5,337																																																																					
減価償却費(営業権償却1,303百万円含む)	1,837																																																																					
建物及び構築物	110百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	129																																																																					
施設利用権	36																																																																					
撤去費用他	259																																																																					
計	536																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
4 .	<p>4 . 減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは主として工場別営業部門別に資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="544 483 946 949"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業薬品製造設備</td> <td>二本木工場 (新潟県 上越市)</td> <td>機械装置他</td> <td>5,988</td> </tr> <tr> <td>飼料添加物メチオニン製造設備</td> <td>二本木工場 (新潟県 上越市)</td> <td>機械装置他</td> <td>3,663</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>群馬県 高崎市</td> <td>土地</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>静岡県 浜松市他</td> <td>土地</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>10,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>二本木工場の工業薬品製造設備につきましては、輸入品との競争激化や急激な需要構造の変化、原燃料価格の高騰等により、また飼料添加物メチオニン製造設備につきましては、主要メーカーが本年中に一斉かつ大規模に設備能力を増強することによる競争激化・価格下落により、急速に採算が悪化しております。そのため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,651百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,266百万円、構築物1,931百万円、機械装置6,164百万円、その他289百万円であり、回収可能価額については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローは5%で割り引いて算定しております。</p> <p>当社グループが保有する土地のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回る土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(369百万円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は、賃貸土地については不動産鑑定評価により、遊休土地については固定資産税評価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	工業薬品製造設備	二本木工場 (新潟県 上越市)	機械装置他	5,988	飼料添加物メチオニン製造設備	二本木工場 (新潟県 上越市)	機械装置他	3,663	賃貸土地	群馬県 高崎市	土地	333	遊休土地	静岡県 浜松市他	土地	36	合 計			10,021	4 .
用途	場所	種類	減損損失額																							
工業薬品製造設備	二本木工場 (新潟県 上越市)	機械装置他	5,988																							
飼料添加物メチオニン製造設備	二本木工場 (新潟県 上越市)	機械装置他	3,663																							
賃貸土地	群馬県 高崎市	土地	333																							
遊休土地	静岡県 浜松市他	土地	36																							
合 計			10,021																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,125百万円 預入期間が3か月を超える預金 88 <hr/> 現金及び現金同等物 8,036	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,934百万円 預入期間が3か月を超える預金 34 <hr/> 現金及び現金同等物 11,900	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,861百万円 預入期間が3か月を超える預金 22 <hr/> 現金及び現金同等物 6,839

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,149</td> <td style="text-align: center;">517</td> <td style="text-align: center;">632</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">719</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,159</td> <td style="text-align: center;">939</td> <td style="text-align: center;">1,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	290	177	113	工具・器具・備品	1,149	517	632	(無形固定資産)その他	719	244	474	合計	2,159	939	1,220	1年内	405百万円	1年超	815	合計	1,220	支払リース料	295百万円	減価償却費相当額	295	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,224</td> <td style="text-align: center;">573</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">464</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">1,031</td> <td style="text-align: center;">338</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,601</td> <td style="text-align: center;">1,169</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">1,240</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">190</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	344	257	2	84	工具・器具・備品	1,224	573	187	464	(無形固定資産)その他	1,031	338	-	692	合計	2,601	1,169	190	1,240	1年内	469百万円	1年超	961	合計	1,431	支払リース料	252百万円	減価償却費相当額	252	減損損失	190	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,201</td> <td style="text-align: center;">502</td> <td style="text-align: center;">698</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">864</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,356</td> <td style="text-align: center;">983</td> <td style="text-align: center;">1,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,373</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	290	205	84	工具・器具・備品	1,201	502	698	(無形固定資産)その他	864	274	589	合計	2,356	983	1,373	1年内	446百万円	1年超	926	合計	1,373	支払リース料	526百万円	減価償却費相当額	526
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
機械装置及び運搬具	290	177	113																																																																																																
工具・器具・備品	1,149	517	632																																																																																																
(無形固定資産)その他	719	244	474																																																																																																
合計	2,159	939	1,220																																																																																																
1年内	405百万円																																																																																																		
1年超	815																																																																																																		
合計	1,220																																																																																																		
支払リース料	295百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	295																																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	344	257	2	84																																																																																															
工具・器具・備品	1,224	573	187	464																																																																																															
(無形固定資産)その他	1,031	338	-	692																																																																																															
合計	2,601	1,169	190	1,240																																																																																															
1年内	469百万円																																																																																																		
1年超	961																																																																																																		
合計	1,431																																																																																																		
支払リース料	252百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	252																																																																																																		
減損損失	190																																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
機械装置及び運搬具	290	205	84																																																																																																
工具・器具・備品	1,201	502	698																																																																																																
(無形固定資産)その他	864	274	589																																																																																																
合計	2,356	983	1,373																																																																																																
1年内	446百万円																																																																																																		
1年超	926																																																																																																		
合計	1,373																																																																																																		
支払リース料	526百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	526																																																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="113 353 509 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>99</td> <td>78</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>107</td> <td>34</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209</td> <td>113</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 757 509 860"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 954 509 1057"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	99	78	21	工具・器具・備品	107	34	72	(無形固定資産)その他	2	1	1	合計	209	113	95	1年内	35百万円	1年超	85	合計	120	受取リース料	18百万円	減価償却費	13	受取利息相当額	2	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="544 353 940 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87</td> <td>74</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>127</td> <td>59</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223</td> <td>140</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 757 940 860"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 954 940 1057"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	87	74	13	工具・器具・備品	127	59	67	(無形固定資産)その他	7	6	0	合計	223	140	82	1年内	38百万円	1年超	76	合計	115	受取リース料	23百万円	減価償却費	18	受取利息相当額	3	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="975 353 1370 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>88</td> <td>74</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>126</td> <td>46</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>19</td> <td>7</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233</td> <td>127</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 757 1370 860"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 954 1370 1057"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	88	74	14	工具・器具・備品	126	46	80	(無形固定資産)その他	19	7	11	合計	233	127	106	1年内	40百万円	1年超	99	合計	140	受取リース料	40百万円	減価償却費	33	受取利息相当額	6
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	99	78	21																																																																																															
工具・器具・備品	107	34	72																																																																																															
(無形固定資産)その他	2	1	1																																																																																															
合計	209	113	95																																																																																															
1年内	35百万円																																																																																																	
1年超	85																																																																																																	
合計	120																																																																																																	
受取リース料	18百万円																																																																																																	
減価償却費	13																																																																																																	
受取利息相当額	2																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	87	74	13																																																																																															
工具・器具・備品	127	59	67																																																																																															
(無形固定資産)その他	7	6	0																																																																																															
合計	223	140	82																																																																																															
1年内	38百万円																																																																																																	
1年超	76																																																																																																	
合計	115																																																																																																	
受取リース料	23百万円																																																																																																	
減価償却費	18																																																																																																	
受取利息相当額	3																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	88	74	14																																																																																															
工具・器具・備品	126	46	80																																																																																															
(無形固定資産)その他	19	7	11																																																																																															
合計	233	127	106																																																																																															
1年内	40百万円																																																																																																	
1年超	99																																																																																																	
合計	140																																																																																																	
受取リース料	40百万円																																																																																																	
減価償却費	33																																																																																																	
受取利息相当額	6																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

有価証券

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,303	6,716	2,412
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	4	7	2
合計	4,308	6,723	2,414

(注) 当中間連結会計期間中に行ったその他有価証券で時価のあるものの減損処理額は 0 百万円であります。

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	9,753
(2) その他有価証券	
出資証券	2,300
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,677
非公募の内国債券	18

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,124	9,591	5,466
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	60	60	0
合計	4,184	9,651	5,466

(注) 当中間連結会計期間中に行ったその他有価証券で時価のあるものの減損処理額は ありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	10,652
(2) その他有価証券	
出資証券	2,300
非上場株式	1,654
投資事業有限責任組合等	23
非公募の内国債券	16

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,070	7,470	3,399
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50	50	0
合計	4,120	7,520	3,399

(注) 当連結会計年度中に行ったその他有価証券で時価のあるものの減損処理額は0百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	10,038
(2) その他有価証券	
出資証券	2,300
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,661
投資事業有限責任組合等	31
非公募の内国債券	16

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループにおけるデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,969	17,710	65,679	-	65,679
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	2,588	2,594	(2,594)	-
計	47,975	20,299	68,274	(2,594)	65,679
営業費用	48,558	19,795	68,354	(2,703)	65,650
営業利益又は営業損失()	583	503	79	108	29
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,160	18,468	65,628	-	65,628
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2,708	2,710	(2,710)	-
計	47,162	21,176	68,338	(2,710)	65,628
営業費用	48,299	20,329	68,628	(2,716)	65,911
営業利益又は営業損失()	1,136	847	289	6	283
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	103,997	40,375	144,372	-	144,372
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	5,326	5,343	(5,343)	-
計	104,013	45,702	149,715	(5,343)	144,372
営業費用	100,508	44,345	144,853	(5,549)	139,304
営業利益又は営業損失()	3,505	1,356	4,861	206	5,068

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の種類・事業の内容等により、化学品及び農業化学品の製造販売をする「化学品事業」と、運輸・倉庫、建設及び非鉄金属他の「その他事業」に区分しております。

なお、当中間連結会計期間より「化学品事業」の営業部門のうち、基礎化学品部門と機能・精密化学品部門を統合し化学品部門として再編成しております。また、この再編成に伴う事業区分の変更はありません。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	営業部門	主要製品等	
化学品事業	化学品	工業薬品	カセイソーダ、液体塩素、塩酸、金属ソーダ、アルコラート、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
		染料製品	ケイコール、P S D、顕色剤
		飼料添加物	メチオニン、ラクテット
		スペシャリティケミカルズ製品	日曹P B、V Pポリマー、有機チタン、透明導電ガラス、ピストレーター、各種硫黄誘導体・ホスゲン誘導体
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリとり剤
		医薬品・医薬中間体	D A M N、ファロベネムナトリウム、A O S A、H P C、M A P
		P C B無害化処理	
	農業化学品	殺菌剤	トップジンM、トリフミン、パンチョTF、ストロビー、ベフラン、ベルコート
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、コテツ、ピラニカ
		除草剤	ナブ、ホーネスト、プリブチカルブ
		工業用殺菌剤	バイオカット、ミルカット
その他		くん煙剤	
その他事業	運輸・倉庫	運輸業・倉庫業ほか	
	建設	プラント建設・土木建築ほか	
	非鉄金属他	亜鉛合金、環境開発ほか	

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	7,269	3,925	3,503	2,816	17,514
海外売上高(百万円)					
連結売上高(百万円)					65,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.1	6.0	5.3	4.3	26.7

	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	7,169	3,704	4,027	2,375	17,276
海外売上高(百万円)					
連結売上高(百万円)					65,628
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.9	5.6	6.1	3.6	26.3

	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	16,462	7,792	6,691	4,563	35,509
海外売上高(百万円)					
連結売上高(百万円)					144,372
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.4	5.4	4.6	3.2	24.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア地域 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ他
- (2) 欧州地域 ドイツ、フランス、イギリス、ロシア、オランダ、イタリア他
- (3) 北米地域 米国、カナダ
- (4) その他の地域 ブラジル、オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 412円30銭 1株当たり中間純損失 金額 7円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないこと及び1株当たり 中間純損失が計上されているため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 393円02銭 1株当たり中間純損失 金額 52円54銭 同左	1株当たり純資産額 436円38銭 1株当たり当期純利益 13円77銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(純損失)金額(百万円)	1,013	7,372	1,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失) 金額(百万円)	1,013	7,372	1,932
期中平均株式数(千株)	140,366	140,334	140,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当社及び当社の持分法適用会社であるNovus International, Inc. (以下「NOVUS社」)は、米国における飼料添加物「メチオニン」の販売について米国独占禁止法違反行為への参加があったとして、メチオニン購入者より米国連邦地裁及びいくつかの州の裁判所に民事損害賠償請求訴訟がなされておりましたが、平成14年5月に成立した民事集団訴訟の和解により37百万米ドルを支払ったのに続き、平成14年11月には集団訴訟から離脱した原告団との訴訟についても和解が成立し、58百万米ドルを支払いました。当和解金についてはNOVUS社が支払い、NOVUS社の2002年3月期決算において見込額に基づきすでに処理済であります。なお、その他の関連する訴訟については、現在も係争中であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,437		6,252		1,973	
2.受取手形		2,307		1,864		2,104	
3.売掛金		23,911		21,890		33,711	
4.たな卸資産		20,486		21,802		19,474	
5.短期貸付金		-		10,100		9,520	
6.その他	4	12,865		4,454		2,418	
貸倒引当金		1		1		1	
流動資産合計		63,007	41.3	66,363	45.8	69,202	44.0
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
1.建物		11,134		9,388		10,869	
2.機械及び装置		21,663		12,967		20,323	
3.土地		18,039		15,997		18,038	
4.その他		8,545		6,951		8,799	
計		59,382	38.9	45,305	31.3	58,031	36.9
(2)無形固定資産							
1.営業権		5,867		4,563		5,215	
2.その他		1,574		1,637		1,448	
計		7,441	4.9	6,200	4.3	6,663	4.3
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		8,629		11,018		9,278	
2.関係会社株式		12,045		12,033		12,025	
3.関係会社出資金		185		224		224	
4.長期貸付金		65		30		48	
5.その他		1,731		3,700		1,654	
計		22,658	14.9	27,007	18.6	23,231	14.8
固定資産合計		89,481	58.7	78,513	54.2	87,926	56.0
資産合計		152,489	100.0	144,877	100.0	157,128	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		361		227		456	
2. 買掛金		9,079		9,117		11,144	
3. 短期借入金		41,700		42,200		40,700	
4. 1年内返済予定長期借入金		9,452		10,354		10,393	
5. 未払法人税等		91		76		429	
6. 賞与引当金		1,545		1,522		1,553	
7. その他	4	4,499		2,788		4,197	
流動負債合計		66,728	43.7	66,286	45.7	68,873	43.8
固定負債							
1. 長期借入金		23,462		21,558		22,749	
2. 繰延税金負債		381		-		703	
3. 退職給付引当金		2,498		1,852		2,708	
4. その他		-		1,633		-	
固定負債合計		26,341	17.3	25,044	17.3	26,161	16.7
負債合計		93,070	61.0	91,331	63.0	95,034	60.5
(資本の部)							
資本金		26,666	17.5	26,666	18.4	26,666	16.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		20,584		20,584		20,584	
2. その他資本剰余金		3,010		3,010		3,010	
資本剰余金合計		23,594	15.5	23,594	16.3	23,594	15.0
利益剰余金							
1. 任意積立金		8,412		8,388		8,412	
2. 中間(当期)未処分利益		211		-		2,384	
3. 中間未処理損失		-		7,158		-	
利益剰余金合計		8,624	5.6	1,229	0.9	10,797	6.9
その他有価証券評価差額金		1,062	0.7	2,595	1.8	1,571	1.0
自己株式		528	0.3	539	0.4	535	0.3
資本合計		59,419	39.0	53,546	37.0	62,094	39.5
負債・資本合計		152,489	100.0	144,877	100.0	157,128	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		37,422	100.0		35,277	100.0		85,939	100.0
売上原価			28,927	77.3		28,188	79.9		63,958	74.4
売上総利益			8,495	22.7		7,088	20.1		21,980	25.6
販売費及び一般管理 費			9,501	25.4		9,230	26.2		19,393	22.6
営業利益			-	-		-	-		2,587	3.0
営業損失			1,006	2.7		2,141	6.1		-	-
営業外収益	3		945	2.6		896	2.6		2,259	2.6
営業外費用	4		809	2.2		808	2.3		1,928	2.2
経常利益			-	-		-	-		2,918	3.4
経常損失			870	2.3		2,053	5.8		-	-
特別利益	5		-	-		0	0.0		510	0.6
特別損失	6 7		1,189	3.2		11,617	32.9		2,434	2.8
税引前当期純利益			-	-		-	-		994	1.2
税引前中間純損失			2,060	5.5		13,671	38.7		-	-
法人税、住民税及 び事業税		24			5			281		
法人税等調整額		709	733	2.0	4,799	4,805	13.6	132	148	0.2
当期純利益			-	-		-	-		846	1.0
中間純損失			1,326	3.5		8,866	25.1		-	-
前期繰越利益			1,537			1,707			1,537	
中間(当期)未処分 利益			211			-			2,384	
中間未処理損失			-			7,158			-	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。</p> <p>建物 2～50年 機械及び装置 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。</p> <p>営業権 5年 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒にそなえるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給にそなえる ため、支給見込額基準により当中間会計 期間負担額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給にそなえる ため、支給見込額基準により当事業年度 の負担額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（9,584百万円）については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。</p> <p>4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6．ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しているが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ ヘッジ対象 借入金、外貨建債権 (3)ヘッジ方針 当社は、銀行借入に係る将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、金利キャップ及びクーポンスワップ取引を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはありません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>7．消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。</p> <p>4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5．リース取引の処理方法 同左</p> <p>6．ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7．消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（9,584百万円）については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。</p> <p>4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5．リース取引の処理方法 同左</p> <p>6．ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7．消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は、11,084百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間期末9,310百万円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 2. 前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました預り保証金(前中間期末1,445百万円)は短期的に返還する可能性が低いことから、当中間期末より固定負債の「その他」(前中間期末1,435百万円)に表示区分を変更いたしました。 3. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付けで改正されたことに伴い、前事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間期末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は23百万円であり、前中間期末における投資その他の資産「その他」に含まれる当該金額は33百万円であります。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	98,453百万円	101,265百万円	100,401百万円
2.担保提供資産			
建物	8,740百万円	建物 7,103百万円	建物 8,549百万円
機械及び装置	20,602	機械及び装置 11,880	機械及び装置 19,327
土地	8,589	土地 8,589	土地 8,589
有形固定資産 「その他」	5,613	有形固定資産 「その他」 3,491	有形固定資産 「その他」 5,558
合計	43,545	合計 31,065	合計 42,024
	上記の金額は全て工場財団抵当であり、担保付債務はありません。	同左	同左
3.偶発債務			
関係会社等の銀行借入金に対する保証債務	Novus 8,348百万円 International, (75,180千US\$) Inc. (株)日曹建設 735 ニッソー樹脂(株) 200 郡山化成(株) 141 日曹エンジニアリング(株) 35 合計 9,460	Novus 10,317百万円 International, (91,133千US\$) Inc. (株)日曹建設 690 郡山化成(株) 91 合計 11,099	Novus 6,971百万円 International, (64,906千US\$) Inc. (株)日曹建設 480 郡山化成(株) 108 合計 7,560
4.消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額304百万円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額58百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 売上高の季節的変動	当社の売上高は、季節的影響により、上半期に比較して下半期が大きくなる傾向があります。		同左
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,858百万円	2,736百万円	5,703百万円
無形固定資産	813	827	1,622
3. 営業外収益の主要項目			
受取利息	26百万円	38百万円	60百万円
受取配当金	259	232	911
賃貸料	323	319	656
4. 営業外費用の主要項目			
支払利息	444百万円	425百万円	874百万円
5. 特別利益の主要項目			投資有価証券売却益 230百万円 営業権等売却益 280
6. 特別損失の主要項目			
	退職給付会計変更時 差異償却額 958百万円	減損損失 11,084百万円 土地売却損 262 撤去費用 186 機械及び装置廃却損 44 建物廃却損 30 構築物廃却損他 8	退職給付会計変更時 差異償却額 1,916百万円 撤去費用 261 建物廃却損 88 機械及び装置廃却損 70 施設利用権廃却損 36 車輛運搬具廃却損 35 構築物廃却損他 17

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
7. 減損損失		<p>当中間会計期間において当社は、主として工場別営業部門別に資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="646 383 1094 775"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業薬品製造設備</td> <td>二本木工場 (新潟県上越市)</td> <td>機械装置他</td> <td>6,316</td> </tr> <tr> <td>飼料添加物メチオニン製造設備</td> <td>二本木工場 (新潟県上越市)</td> <td>機械装置他</td> <td>4,025</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>群馬県高崎市他</td> <td>土地</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>11,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>二本木工場の工業薬品製造設備につきましては、輸入品との競争激化や急激な需要構造の変化、原燃料価格の高騰等により、また飼料添加物メチオニン製造設備につきましては、主要メーカーが本年中に一斉かつ大規模に設備能力を増強することによる競争激化・価格下落により、急速に採算が悪化しております。そのため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,342百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,318百万円、構築物1,986百万円、機械装置6,748百万円、その他289百万円であり、回収可能価額については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローは5%で割り引いて算定しております。</p> <p>当社が保有する土地のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回る土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（741百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価により、使用価値については将来キャッシュ・フローは5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	工業薬品製造設備	二本木工場 (新潟県上越市)	機械装置他	6,316	飼料添加物メチオニン製造設備	二本木工場 (新潟県上越市)	機械装置他	4,025	賃貸土地	群馬県高崎市他	土地	741	合 計			11,084	
用途	場所	種類	減損損失額																				
工業薬品製造設備	二本木工場 (新潟県上越市)	機械装置他	6,316																				
飼料添加物メチオニン製造設備	二本木工場 (新潟県上越市)	機械装置他	4,025																				
賃貸土地	群馬県高崎市他	土地	741																				
合 計			11,084																				

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>860</td> <td>368</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>587</td> <td>156</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,469</td> <td>539</td> <td>930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	21	14	6	有形固定資産その他	860	368	492	無形固定資産	587	156	430	合計	1,469	539	930	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>964</td> <td>402</td> <td>190</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>912</td> <td>263</td> <td>-</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,894</td> <td>679</td> <td>190</td> <td>1,024</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	17	13	-	3	有形固定資産その他	964	402	190	371	無形固定資産	912	263	-	648	合計	1,894	679	190	1,024	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>903</td> <td>344</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>769</td> <td>211</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,694</td> <td>571</td> <td>1,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	21	16	5	有形固定資産その他	903	344	559	無形固定資産	769	211	558	合計	1,694	571	1,122
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
	機械及び装置	21	14	6																																																																
	有形固定資産その他	860	368	492																																																																
	無形固定資産	587	156	430																																																																
	合計	1,469	539	930																																																																
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
	機械及び装置	17	13	-	3																																																															
	有形固定資産その他	964	402	190	371																																																															
無形固定資産	912	263	-	648																																																																
合計	1,894	679	190	1,024																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械及び装置	21	16	5																																																																	
有形固定資産その他	903	344	559																																																																	
無形固定資産	769	211	558																																																																	
合計	1,694	571	1,122																																																																	
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																	
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
	1年内 264百万円	1年内 352百万円	1年内 308百万円																																																																	
	1年超 665	1年超 862	1年超 813																																																																	
	合計 930	合計 1,214	合計 1,122																																																																	
		リース資産減損 勘定の残高 190																																																																		
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																	
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																	
	支払リース料 215百万円	支払リース料 180百万円	支払リース料 366百万円																																																																	
	減価償却費相当額 215	減価償却費相当額 180	減価償却費相当額 366																																																																	
		減損損失 190																																																																		
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,140	1,894	246
関連会社株式	-	-	-
合計	2,140	1,894	246

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,140	2,327	186
関連会社株式	-	-	-
合計	2,140	2,327	186

(前事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成17年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,140	2,196	55
関連会社株式	-	-	-
合計	2,140	2,196	55

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 423円33銭 1株当たり中間純損失金 9円45銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないこと及び1株当たり 中間純損失が計上されているため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 381円58銭 1株当たり中間純損失金 63円18銭 額 同左	1株当たり純資産額 442円46銭 1株当たり当期純利益金 6円 3銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(純損失)金額(百万円)	1,326	8,866	846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)金額(百万円)	1,326	8,866	846
期中平均株式数(千株)	140,366	140,334	140,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第136期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

日本曹達株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 伸 行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本曹達株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 舘 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 伸 行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとあり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

日本曹達株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 伸 行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本曹達株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本曹達株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 舘 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 伸 行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本曹達株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。